

年度―経済31人（地域22人）です。この数字は最終的に公務員になった人数で、合格者の延べ人数ではありません。定員を無視した単純な数字の比較ですが、少なくとも、これらの数字から経済学部学生の公務員試験での健闘がうかがえます。

公務員養成セミナーを受ける

国公立を問わず、多くの公務員を目指す学生が、専門学校や予備校に通っているといわれます。しかし、いくら受験に効果的とはいえ、その費用は無視できません。本学では学生の希望にこたえ、専門家に依頼して、格安の費用で公務員養成セミナーを開設しています。もちろん、学部の区別なく受講することが出来ます。同セミナーは、夏期、春期、土曜日を活用した時期設定で、基礎コース（1、2年生レベル60回1万5千円）、応用コース（3年生レベル84回2万円）、完成コース（4年生レベル30回1万円）の各コースを備えた174回の本格的なものです。完成コースでは、採用試験を控えた具体的な対策が施されています。因みに、同セミナーの16年度の受講者は240人、15年度は301人、14年度は274名です。

他学部履修は例外的

経済学部で公務員試験対策をするなら、地域政策学部の講義を受けたいのでしょうか？これまで経済学部では、教養教育科目42単位のうち、各分野にこ

だわらない8単位中の6単位まで、地域政策学部開設科目から履修し、卒業単位に含めることが出来ました。協定に基づく単位互換を実施する大学（前橋工科大学、群馬県立女子大学）の履修についても、これに含まれました。

残念ながら、地域政策学部開設科目に関しては履修範囲も限定されており、科目として公務員試験対策と関連性が薄いものもありました。しかし、教養科目や就職課程に関する科目には、共通もしくは類似した科目設定が多いので、経済学部のカリキュラム内の科目を履修していれば、広い知識が要求される公務員志望にとって問題ないと思います。なかには、どうしてもその科目を聴講したいということで、自主的な聴講者（要するに、もぐりの学生）もいるようです（笑）。なお、今年から単位互換科目は拡充される予定です。

新時代の公務員

経済学の領域では、公共部門は非能率的と見なされていきました。しかし、新行政経営論（NPM）の掛け声の下に、公務の世界にも業績主義・成果主義の時代が訪れようとしています。安定した職種としての公務員から新時代の担い手としての公務員へ、時代は確実に変わってきています。皆さんも、この古くて新しい公務という世界にぜひチャレンジしてみませんか！

君も公務員をめざそう！



TADASHI MASUDA

1967年生まれ。千葉県出身。高崎経済大学地域政策学部助教授。政治学・行政学担当。慶應義塾大学法学研究科博士課程修了（法学博士）。元バリ政治学院客員研究員。尊敬する人は香川英行教授。